

2 高年齢者の職業紹介

(1) 高年齢者求人開拓・紹介状況

地区高年齢労働者の求人状況は、景気低迷下、建設業の不況等により依然として厳しい状況下にある。このような中で国の緊急地域雇用特別交付金による雇用創出がなされ、高齢者求人にも影響がみられた。

① 期間求人・紹介

高年齢者（可）求人（年齢制限を設けず、55歳以上でも可とする求人）は700件1,525人、延べ25,003人で、前年度より95.8%の増となった。同紹介は705件705人、延べ10,379人で前年度より56.5%の増であった。

高年齢者求人（55歳以上の高年齢者を対象とした求人）は721件1,347人延べ7,361人で、前年度より4.1%の減となった。同紹介は、1,268件1,268人、延べ6,992人で前年度より3.8%の減となった。

高年齢者（可）の求人が大きな増を示したのは、景気の好転によるものではなく、国の緊急地域雇用特別交付金で創出された求人が出され、年齢制限をしない求人が増加したことによるものである。

② 一般求人・紹介（1ヶ月を超える長期間・常用求人）

高年齢者（可）求人は39件76人、同紹介は22件22人であった。高年齢者求人は、4件7人、同紹介は3件3人であった。（表I-15、図I-6）参照

③ 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請

高年齢者求人開拓・年齢制限緩和依頼文書送付6,739件、事業所訪問132件であった。東大阪市の各環境事業所や大阪府下の土木事務所、森林組合等を訪問し、求人確保と年齢制限緩和の要請を行った。

④ 適格者紹介

また、適格者紹介を行っている東大阪市環境事業所からの求人（家庭のゴミの收拾作業）は季節的（夏期）なものから通年の求人となって6年を経過した。2000年度の求人延人数は、4,430人と僅かながら減少した。

適格者求人のうち、民間企業からの道路清掃や交通警備・建設現場の片付け等高年齢者向けの求人は、建設業界の不振による作業の合理化等の影響で求人に減少をみたが、特別交付金による森林作業などの業種の求人増があり、全体的には横ばいの状況であった。

⑤ 高年齢者職業相談

高年齢者の要望に応じ、適格者紹介を図るため職業相談に努めた。本年度は2,471

件の職業相談を受け、35人の相談記録を作成した。

また、特別清掃の申込相談、輪番問合わせへの対応、適格者紹介に必要な就労援助、紹介労働者の就労確認等各種職業相談業務を行った。(表I-16) 参照

(2) 高年齢者「特別清掃」

就労の困難が増す地区高年齢日雇労働者(55歳以上)を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施された。

① 事業内容

この事業は1994年度に大阪府・市による緊急高年齢者就労対策として開始され、その需要の増加とともに求人(紹介)数も年々増加の一途をたどっている。

今年度は国の緊急地域雇用特別交付金をもとに、9月下旬以降大阪府から、大阪府下の道路や河川の環境美化の作業(地域作業)が1日35名ずつ特定非営利法人(NPO)釜ヶ崎支援機構への委託が開始された他、センター内清掃については日・祝日も作業を行うことになったこと等々の要因もあり、大幅な求人増をみている。また5月1日には、連合大阪の地方メーカー会場(大阪城公園)の清掃作業100人分の依頼をNPO釜ヶ崎支援機構が受けて、当センターが紹介を行った。

② 紹介整理票(カード)の発行

高年齢者「特別清掃」の性格から、対象者の限定と紹介の公平を守るため、求職者登録の申込受付を行い、紹介整理票(カード)の発行の作業を行った。

3月21日から4月28日までの間に2,815名が求職者登録を行い、前年度より849名、43.2%の大幅な増加をみた。

③ 輪番紹介

1994年11月7日から実施され、番号順に均等公平に紹介する輪番紹介は、大きなトラブルもなく期待と信頼は高い。1996年6月より実施している当日紹介当日就労の輪番紹介も定着した。

2000年4月1日から平成2001年3月末まで、日曜・祝日・年末年始を除く毎日(但し、センター内清掃については年末年始を除く日曜・祝日も作業あり)1日につき143人~259人、年間延べ50,861名の紹介を行い、前年度比で+80.9%と大きな増加を見た。因みに昨年度の輪番紹介は23回転したが、今年度は31回転であった。

④ 就労状況

50,861人の紹介に対して、就労者は50,644人であった。昨年と同様に年間を通した就労率は99.6%と極めて高く、当日紹介・当日就労の効果とともに、この事業に対する労働者の期待と依存度が高いことをうかがわせる。就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価を得ている。

(表I-17参照)

高齢者清掃事業の概要

	大阪環境整備 株式会社	社会福祉法人 大阪自彊館	NPO 釜ヶ崎支援機構
期 間	2000年4月～2001年3月の日曜祝日を除く毎日 (但し、あいりん労働福祉センター内のみは、年末年始を除く毎日あり)		
作業現場 ・ 雇用規模	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん労働福祉センター 5,270人(1日10～20人) 	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん地区生活道路 9,228人(1日30～36人) ● フェスティバルゲート 888人(1日3人) ● 大阪市市有地 2,960人(1日10人) 	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん地区生活道路 8,880人(1日30人) ● あいりん地区外 23,635人(1日60人) ● 大阪城公園 100人(メーデー当日のみ)
作業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん労働福祉センター内 清掃作業 	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん地区生活道路清掃の作業 ● フェスティバルゲート外周道路清掃の作業 ● 大阪市市有地除草等の作業 	<ul style="list-style-type: none"> ● あいりん地区生活道路清掃の作業 ● あいりん地区外での (バス停の清掃・保育所の管轄等)作業 ● 大阪城公園内で、メーデーの後片付け
時 間	<ul style="list-style-type: none"> ● 13:45～18:45 	<ul style="list-style-type: none"> ● 10:00～15:00 (フェスティバルゲートのみ 9:45～14:45) 	
賃 金	● 5,700円		
対象者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者		
紹介方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 輪番紹介方式 (予め求職者登録を行い、当該の登録番号が回ってきたら紹介をする) ● 当日紹介当日就労 ● 紹介日は月～土曜日の午前8時30より紹介課窓口で。 <p>* 但し、日曜・祝日のセンター内清掃作業については休みの日の前日に紹介を行っている。</p>		

平成12(2000)年度 高齢者職業紹介状況

(表I-15)

①期間求人 紹介(窓口)=表I-8の内数

2000年度 月	求 人									紹 介								
	高齢者可			高齢者			合計			高齢者可			高齢者			合計		
	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	21	48	1,161	52	75	506	73	123	1,667	14	14	198	74	74	505	88	88	703
5月	25	60	881	55	75	564	80	135	1,445	13	13	213	75	75	564	88	88	777
6月	15	24	382	58	99	553	73	123	935	14	14	258	97	97	551	111	111	809
7月	48	107	1,598	60	123	604	108	230	2,202	32	32	471	109	109	590	141	141	1,061
8月	52	115	1,795	65	159	982	117	274	2,777	48	48	615	146	146	679	194	194	1,294
9月	63	153	2,977	57	109	561	120	262	3,538	62	62	936	108	108	560	170	170	1,496
10月	123	294	4,757	77	160	762	200	454	5,519	143	143	1,888	143	143	745	286	286	2,633
11月	93	216	3,665	64	119	598	157	335	4,263	93	93	1,459	113	113	592	206	206	2,051
12月	52	97	1,396	57	102	578	109	199	1,974	68	68	1,011	102	102	578	170	170	1,589
1月	56	105	1,837	54	89	499	110	194	2,336	74	74	1,294	85	85	495	159	159	1,789
2月	76	156	2,465	55	107	548	131	263	3,013	68	68	918	93	93	534	161	161	1,452
3月	76	150	2,089	67	130	606	143	280	2,695	76	76	1,118	123	123	599	199	199	1,717
合計	700	1,525	25,003	721	1,347	7,361	1,421	2,872	32,364	705	705	10,379	1,268	1,268	6,992	1,973	1,973	17,371
前年度計	475	753	12,769	778	1,285	7,676	1,253	2,038	20,445	367	367	6,631	1,233	1,233	7,265	1,600	1,600	13,896
差	225	772	12,234	-57	62	-315	168	834	11,919	338	338	3,748	35	35	-273	373	373	3,475
前年比	47.4%	102.5%	95.8%	-7.3%	4.8%	-4.1%	13.4%	40.9%	58.3%	92.1%	92.1%	56.5%	2.8%	2.8%	-3.8%	23.3%	23.3%	25.0%

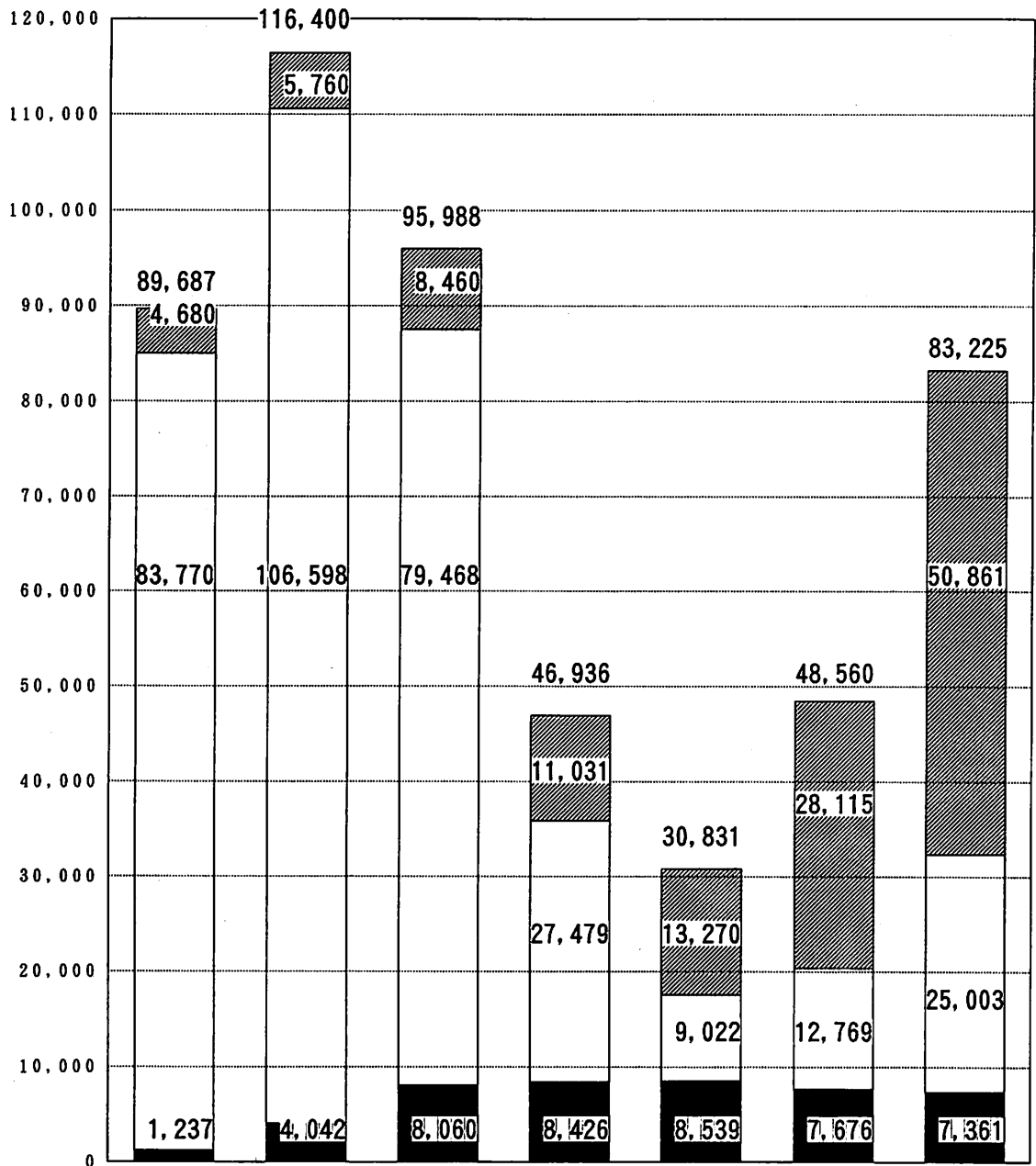
②一般求人 紹介(窓口)=表I-11の内数

求 人	紹 介																		
	高齢者可			高齢者			合計			高齢者可			高齢者			合計			
	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	
1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	9	0	0	3	9	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
3	5	0	0	3	5	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
9	15	0	0	9	15	7	7	0	0	7	7	0	0	7	7	0	0	7	7
3	5	0	0	3	5	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4	0	0	4	4
4	9	0	0	4	9	3	3	0	0	3	3	0	0	3	3	0	0	3	3
2	5	0	0	2	5	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
3	10	0	0	3	10	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1
4	4	0	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	3	5	3	5	0	0	2	2	2	2	0	0	2	2	0	0	2	2
7	12	1	2	8	14	2	2	1	1	3	3	1	1	3	3	1	1	3	3
39	76	4	7	43	83	22	22	3	3	25	25	3	3	25	25	3	3	25	25
48	76	2	5	50	81	21	21	5	5	26	26	5	5	26	26	5	5	26	26
-9	0	2	2	-7	2	1	1	-2	-2	-1	-1	-2	-2	-1	-1	-2	-2	-1	-1
-18.8%	0.0%	100.0%	40.0%	-14.0%	2.5%	4.8%	4.8%	-40.0%	-40.0%	-3.8%	-3.8%	-40.0%	-40.0%	-3.8%	-3.8%	-40.0%	-40.0%	-3.8%	-3.8%

※期間求人とは、一ヶ月以内の期間を定めて雇用する求人。
 ※一般求人とは、一ヶ月を超える期間を定めて雇用する求人。
 ※高齢者可とは、年齢の制限を設けず、55歳以上でも可とする求人。
 ※高齢者とは、55歳以上の高齢者を対象とする求人。

高齢者求人状況 1994(H6)～2000(H12)年度比較 (図1-6)

■ 高齢者求人 とは年齢制限を設けず55歳以上でも可とする求人。
 □ 高齢者求人 とは55歳以上の高齢者を対象とした求人。
 ▨ 特別清掃 とは55歳以上を対象とした 高齢者特別清掃のこと。



	'94(H 6)	'95(H 7)	'96(H 8)	'97(H 9)	'98(H10)	'99(H11)	'00(H12)
高齢者求人 ■	1,237	4,042	8,060	8,426	8,539	7,676	7,361
高齢者可求人□	83,770	106,598	79,468	27,479	9,022	12,769	25,003
特別清掃 ▨	4,680	5,760	8,460	11,031	13,270	28,115	50,861
合 計	89,687	116,400	95,988	46,936	30,831	48,560	83,225

平成12(2000)年度 高齢者職業紹介状況

(表I-16)

②求人開拓・勧奨

2000年度 月	求人開拓・勧奨				
	訪問	面接	文書	電話	合計
4月	6	12	0	106	124
5月	13	21	1,694	132	1,860
6月	14	20	8	195	237
7月	7	32	2	114	155
8月	12	27	4	93	136
9月	18	37	11	108	174
10月	19	42	1,686	107	1,854
11月	13	23	1	117	154
12月	19	27	1,677	87	1,810
1月	7	19	3	107	136
2月	4	26	0	149	179
3月	0	16	1,653	95	1,764
合計	132	302	6,739	1,410	8,583
前年度計	147	262	5,246	2,045	7,700
差	-15	40	1,493	-635	883
前年比	-10.2%	15.3%	28.5%	-31.1%	11.5%
【特記事項】 ○求人開拓・勧奨の数字は表I-23の内数					

④職業相談等

職業相談	相談記録	紹介援助	就労確認	苦情相談	その他	(a)小計
133	1	53	47	52	103	389
121	2	49	61	42	72	347
221	0	82	61	45	71	480
187	5	102	107	41	84	526
228	2	150	136	43	91	650
211	4	140	118	53	84	610
325	7	217	182	54	91	876
217	10	160	144	49	93	673
209	1	134	137	32	72	585
204	1	115	107	36	62	525
192	2	121	106	35	72	528
223	0	150	145	51	95	664
2,471	35	1,473	1,351	533	990	6,853
1,801	50	935	937	737	1,686	6,146
670	-15	538	414	-204	-696	707
37.2%	-30.0%	57.5%	44.2%	-27.7%	-41.3%	11.5%
【特記事項】 ○職業相談は表I-14の求職の内数 ○紹介援助は表I-14の紹介状受付の内数						

⑤高年齢者特別清掃

カード発行		各種お知らせ 広報	申込相談	輪番問 い合わせ	(b)小計	(a+b) 合計
新規発行	再発行					
993	41	846	1,001	649	3,530	3,919
0	64	0	96	593	753	1,100
0	51	0	83	561	695	1,175
0	55	0	71	558	684	1,210
0	56	0	69	584	709	1,359
0	39	2,000	66	481	2,586	3,196
0	58	0	67	540	665	1,541
0	42	0	60	509	611	1,284
0	38	2,000	51	495	2,584	3,169
0	40	0	60	459	559	1,084
0	30	0	170	475	675	1,203
2,726	57	5,000	4,053	522	12,358	13,022
3,719	571	9,846	5,847	6,426	26,409	33,262
2,506	511	10,022	6,065	6,855	25,959	32,105
1,213	60	-176	-218	-429	450	1,157
48.4%	11.7%	-1.8%	-3.6%	-6.3%	1.7%	3.6%
【特記事項】 新規発行4月は2000年度 3月の発行は2001年度分 * 2000年度の登録者数は2,815名						

平成12年度(2000年度) 「特別清掃」紹介状況 (登録者数 2,815名)

(表I-17)

月	求 人 及 び 紹 介						就 労													輪 番		備 考
	自彊館 道路	除 草	センタ	NPO 道路	NPO 地域外	計	自彊館 道路	就労率 (%)	除 草	就労率 (%)	センタ	就労率 (%)	NPO 道路	就労率 (%)	NPO 地域外	就労率 (%)	計	就労率 (%)	輪番延 べ数	欠 番		
4月	816	240	300	720	1,440	3,516	814	99.8%	239	99.6%	295	98.3%	718	99.7%	1,438	99.9%	3,504	99.7%	4,579	1,063	紹介実人数 2,022、就労実人数 2,017	
5月	828	240	620	720	1,540	3,948	828	100.0%	237	98.8%	610	98.4%	717	99.6%	1,539	99.9%	3,931	99.6%	5,465	1,517	紹介実人数 2,265、就労実人数 2,257	
6月	882	260	600	780	1,560	4,082	881	99.9%	260	100.0%	590	98.3%	780	100.0%	1,557	99.8%	4,068	99.7%	5,944	1,862	紹介実人数 2,194、就労実人数 2,185	
7月	861	250	620	750	1,500	3,981	860	99.9%	249	99.6%	610	98.4%	750	100.0%	1,497	99.8%	3,966	99.6%	5,931	1,950	紹介実人数 2,138、就労実人数 2,134	
8月	915	270	470	810	1,620	4,085	914	99.9%	270	100.0%	464	98.7%	810	100.0%	1,618	99.9%	4,076	99.8%	6,418	2,333	紹介実人数 2,035、就労実人数 2,028	
9月	822	240	300	720	1,650	3,732	822	100.0%	239	99.6%	300	100.0%	719	99.9%	1,641	99.5%	3,721	99.7%	6,007	2,275	紹介実人数 1,984、就労実人数 1,980	
10月	855	250	310	750	2,375	4,540	854	99.9%	249	99.6%	309	99.7%	750	100.0%	2,366	99.6%	4,528	99.7%	7,835	3,295	紹介実人数 1,966、就労実人数 1,963	
11月	828	240	300	720	2,280	4,368	823	99.4%	240	100.0%	300	100.0%	718	99.7%	2,273	99.7%	4,354	99.7%	7,680	3,312	紹介実人数 1,931、就労実人数 1,931	
12月	849	250	600	750	2,375	4,824	846	99.6%	248	99.2%	586	97.7%	747	99.6%	2,365	99.6%	4,792	99.3%	8,964	4,140	紹介実人数 1,866、就労実人数 1,859	
1月	789	230	560	690	2,185	4,454	788	99.9%	230	100.0%	549	98.0%	688	99.7%	2,180	99.8%	4,435	99.6%	8,270	3,816	紹介実人数 1,843、就労実人数 1,837	
2月	783	230	280	690	2,365	4,348	780	99.6%	229	99.6%	278	99.3%	690	100.0%	2,357	99.7%	4,334	99.7%	8,279	3,931	紹介実人数 1,806、就労実人数 1,803	
3月	888	260	310	780	2,745	4,983	883	99.4%	258	99.2%	296	95.5%	779	99.9%	2,719	99.1%	4,935	99.0%	9,345	4,342	紹介実人数 1,871、就労実人数 1,862	
合 計	10,116	2,960	5,270	8,880	23,635	50,861	10,093	99.8%	2,948	99.6%	5,187	98.4%	8,866	99.8%	23,550	99.6%	50,644	99.6%	84,717	33,836	紹介実人数 2,601、就労実人数 2,589	
前年度 計	10,161	2,200	4,454	3,660	7,640	28,115	10,137	99.8%	2,190	99.5%	4,402	98.8%	3,650	99.7%	7,596	99.4%	27,975	99.5%	45,173	17,058	紹介実人数 1,842、就労実人数 1,840	

※高齢者特別清掃紹介整理表(カード)前年度は3月に1,822件、今年度4月に933件で計2,815件を発行。

※自彊館道路にはフェスティバルゲートを含む。

3 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和 51）年 10 月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年 11 月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は 45 事業所、登録抹消は 88 事業所、有効登録は 1,665 事業所である。その産業別内訳は、運輸業 30 事業所(1.8%)、建設業 1,564 事業所(93.9%)、製造業その他 71 事業所(4.3%)である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

(表 I-18、19、23、図 I-7)

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働福祉センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を促進するため、毎日の早朝求人時指導の他に、1977 年度（昭和 52 年度）より、月 1～2 回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝 5 時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査と指導を行っている。

本年度は、23 回実施し、延べ 2,021 事業所（登録事業所 1,898 未登録事業所 123）で対前年比 19.8%の増の調査指導を行った。

(表 I-20)

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週月曜日 9 時半～10 時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での調査と指導を行っている。

本年度は 48 回実施した。

指導求人事業所数は 338 事業所（登録事業所 310 未登録事業所 28）で対前年比 97.7%増である。

(表 I-21)

(4) 一般事業所指導

前記した「特別指導」とは別に日常的に、未登録事業所に対する登録指導、プラカードの掲示指導、労働者からの苦情や相談等を通じて、賃金の支払方法や年齢制限の緩和、労務管理、宿舍や社会保険等について、計 9,435 件の改善要請や指導を行った。

(表 I-23)

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化を図るため、1977 年度（昭和 52 年度）から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問し懇談や要請・指導を行って

いる。1987年度（昭和62年度）からは、高年齢者求人開拓も兼ねて訪問している。
また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。

本年度訪問したのは計 237 社である。

本年度は8月より「緊急地域雇用特別基金事業」による道路清掃・草刈り、風倒木処理の求人があり、この求人事業所 12 社を訪問した。地区からの求人は初めてという所がほとんどであったため、雇用することに不安を感じていたようであったが、「トラブルも無く、しっかり仕事してもらえた。」と評価してもらえた事業所も多くあり、「基金事業」の終了後も自社の一般業務に雇用した事業所もあった。

また、本年度の訪問では通常の項目に加えて、以下の二点の調査を行った。

一点は「技能講習」に係わることである。センターで実施している講習科目を紹介しながら、自社の社員にどのように技能講習を行っているのか、近年必要度の高くなっている技能科目はどのようなものか等の聴き取りを行った。

二点目は「健康診断」に係わることである。ほとんどの現場で、就労労働者に健康診断を受診していることを条件としていることから、事業所がどのように対処しているか等の聴き取りを行った。全額事業所負担と答えた所も多くあり、こうした事業所には「建設業雇用改善助成金による健康診断の助成」制度を紹介説明した。

訪問事業所のうち未登録 12 社も含まれるが、この内 6 社が事業所登録を行った。

（6） 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期をはじめ、景気低迷による求人減の対策として、登録事業所や雇用保険印紙のある未登録事業所等に対し、求人開拓・雇用勧奨を推進した。

また、事業主懇談会案内や宿舍調査を兼ねて求人開拓・雇用勧奨を行った。

「面接」「電話」「文書」による求人開拓は合計 10,046 件行った。（表 I - 21）

（7） 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化を図るため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開催し、1980年（昭和55年）からは毎年開催している。

本年度は6月23日（金）、エルおおさかにて開催し、28事業所32名の参加を得た。

関係機関として、あいりん労働公共職業安定所、大阪労働局（労働基準部監督課・労働基準部労災補償課・職業安定部職業対策課・職業安定部雇用保険課）、雇用・能力開発機構大阪センター、勤労者退職金共済機構建退共大阪府支部、大阪府商工労働

部（雇用推進室対策課・労政福祉課）からの出席を得た。

今回は「国の建設雇用改善助成金制度」と題して、雇用・能力開発機構大阪センターの井原 忠氏より講演があり、センターから「センターの業務内容と求人状況について」と「センターの本年度の技能講習」の報告がそれぞれ行われた。

その後、懇談会で事業主からは、労働者の「安全教育」の受講を推進するための方策提案や「建退共」加入事業所への各種助成制度について質問があり、これに対して関係機関よりの応答があった。

（８） 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は 705 事業所であった。

内、未登録は 80 事業所であった。

（表 I - 22）

登録事業所の推移

(表1-18)

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年 度 末 現 在 有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
1996 平成8	60	194	1,860
1997 平成9	36	130	1,766
1998 平成10	24	40	1,750
1999 平成11	41	83	1,708
2000 平成12	45	88	1,665
計	3,506	1,841	1,665

登録事業所の地域分布

(表1-19)

地 域	本年度 新規登録	登録事業 所数 (累計)	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本年度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近	大阪府	35	1883	1089	790	47.4	353
	市内	17	1072	618	448	26.9	213
	府下	18	811	471	342	20.5	140
畿	兵庫県	6	636	295	340	20.4	130
	尼崎市	1	242	106	131	7.9	57
地	京都府	0	223	89	133	8.0	36
	京都市	0	127	54	70	4.2	23
	奈良県	2	215	98	116	7.0	26
	奈良市	0	45	25	18	1.1	6
方	滋賀県	0	165	83	90	5.4	27
	大津市	0	46	21	25	1.5	6
	和歌山県	0	36	19	16	1.0	0
小計	43	3158	1673	1485	89.2	572	
中国地方	0	39	14	25	1.5	4	
四国地方	0	7	3	4	0.2	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	0	178	91	86	5.2	24	
	愛知県	0	112	63	47	2.8	7
甲信越地方	0	23	11	12	0.7	5	
北陸地方	2	78	29	50	3.0	19	
関東地方	0	22	19	3	0.2	0	
合計	45	3506	1841	1665	100.0	625	

(注) 登録後の住所変更等により、各地域別での「新規」「累計」「抹消」「有効」の差し引きは一致しない。

「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所(705)の内、未登録80事業所を除いた登録625事業所の地域内訳。

就労正常化促進特別指導日調査表

(表1-20)

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	日々雇用、期間雇用の内訳	前年度	
回数	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	2	2	23	—	23	
求人車両数	203	195	189	218	323	220	270	300	319	142	320	295	2,994	—	2,278	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
求人事業所数	139	148	126	161	194	152	196	211	197	96	202	200	2,022	日々1,752、期166、日・期104	1,687	
登録	132	136	119	149	178	139	186	199	183	92	192	193	1,898	1,632 163 103	1,592	
未登録	7	12	7	12	16	13	10	12	14	4	10	7	124	121 3 0	95	
求人件数	241	247	206	246	350	252	334	343	330	156	332	325	3,362	日々3,053、期309	2,768	
プラカード 掲示	有効	0	9	7	9	7	11	21	50	29	17	48	43	251	195 56	41
	期限切	0	0	1	3	7	2	8	5	9	2	7	2	46	12 34	19
	私製	2	0	1	10	13	8	4	7	5	8	5	8	71	11 60	64
	無掲示	239	238	197	224	323	231	301	281	287	129	272	272	2,994	2,835 159	2,644
登録指導	7	12	7	12	16	13	10	12	14	4	10	7	124	—	95	
プラカード交付	0	0	0	7	22	11	23	5	4	5	11	3	91	—	36	

[注] 日々=日々雇用の求人(現金)、期=期間雇用の求人(契約)、日・期=日々、期間両方とも求人

センター寄場無届求人指導日調査表

(表1-21)

調 査 月	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計		前 年 度	
調 査 回 数	4	4	4	5	3	4	5	4	3	4	4	4	48	—	47	—
求 人 車 両 数	5	13	17	32	17	40	44	47	18	26	59	37	355	—	168	—
不 明 車	0	2	9	5	1	6	4	3	2	2	1	0	35	—	6	—
求 人 事 業 所 数	5	17	8	29	15	33	45	49	18	30	56	33	338	100.0%	171	100.0%
登 録	5	14	8	26	14	29	42	47	17	25	52	31	310	91.7%	163	95.3%
未 登 録	0	3	0	3	1	4	3	2	1	5	4	2	28	8.3%	8	4.7%
求 人 件 数	5	17	8	35	17	45	54	60	18	33	70	40	402	100.0%	183	100.0%
ブ ラ カ ー ド 掲 示																
有 効	0	0	0	3	3	16	27	15	2	7	37	12	122	30.4%	14	7.6%
期 限 切	0	0	0	2	1	4	9	3	2	2	14	13	50	12.4%	8	4.4%
私 製	1	0	2	5	4	11	8	7	1	2	6	2	49	12.2%	55	30.1%
無 掲 示	4	17	6	25	9	14	10	35	13	22	13	13	181	45.0%	106	57.9%
登 録 指 導	0	0	0	3	1	4	3	2	1	4	4	1	23	—	1	—
ブ ラ カ ー ド 交 付	0	0	0	8	16	18	29	26	0	6	20	4	127	—	2	—

雇用形態別求人事業所状況

(表1-22)

求人形態	A 日雇(現金)	B 現金及び期間			C 期間及び一般			
求人方法	1 相対	2 相対	3 相・窓	4 窓口	5 相対	6 相・窓	7 窓口	
事業所数		96(2)	75	37	63(15)	46	130	
		96(1)	43	35	92(2)	61	126	
	258(63)	2+3+4 208(2)			5+6+7 239(15)			
	287(40)	174(1)			279(2)			
	A+B					B+C		
	466(65)					447(17)		
	461(41)					453(3)		
	A+B+C	705(80)	うち窓口利用		3+4+6+7		288	
		740(43)	"				265	

注] ①. () は未登録事業所(内数)

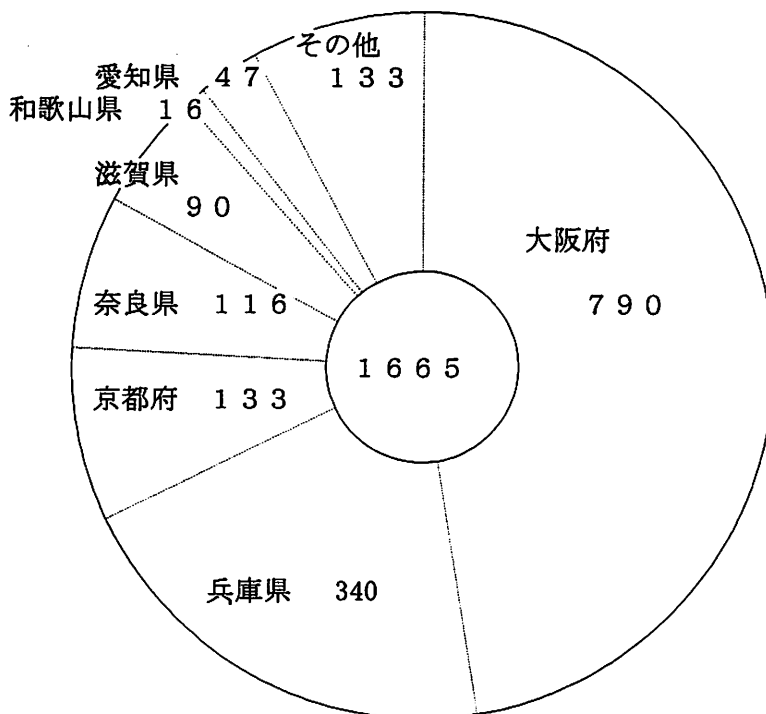
②. 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③. 上段=当年度〔2000(平成12)年度〕

下段=前年度〔1999(平成11)年度〕

登録事業所地域分布

(図1-7)



2000(平成12)年度 事業所関係、求人開拓勸奨・指導状況

(表 I - 23)

項目 月	事業所登録				求人事業所				事業所		求人開拓勸奨				事業所指導								備考					
	新規	登録	登録	登録	日 日	日 日	期 間	期 間	計	事業所		面 接	電 話	文 書	計	一般指導				就労正常化		無届指導		計	プ ラ カ ー ド 交 付			
	登録	累計	抹消	有効数						一般	高 齢					面 接	電 話	文 書	計	面 接	電 話	文 書				小 計	実 施 回 数	正 常 化 回 数
4	4	3,465	2	1,710	223	35	100	358	8	6	20	195	0	215	22	160	2	184	2	139	4	5	328	23	※求人開拓勸奨電話の内数として 追跡 68件			
5	4	3,469	4	1,710	187	42	96	325	13	12	34	204	1,694	1,932	35	167	1,695	1,897	2	148	4	17	2,062	22	追跡 69件 ☆求人開拓勸奨文発送 1,694通			
6	0	3,469	15	1,695	204	31	85	320	11	14	30	277	8	315	28	294	15	337	2	128	4	8	471	38	追跡 82件			
7	6	3,475	3	1,698	205	63	117	385	10	7	39	217	2	258	38	235	5	278	2	160	5	29	467	85	追跡 107件			
8	3	3,478	11	1,690	211	74	125	410	3	11	28	197	4	229	29	234	12	275	2	194	3	15	484	106	追跡 108件			
9	13	3,491	12	1,691	205	74	150	429	5	18	45	253	11	309	43	161	40	244	2	152	4	33	429	160	追跡 156件 ★建退共加入調査依頼文発送 22件			
10	7	3,498	9	1,689	203	62	162	427	6	19	46	237	1,686	1,969	50	171	1,700	1,921	2	196	5	45	2,162	149	追跡 177件 ☆求人開拓勸奨文発送 1,680通			
11	1	3,499	6	1,684	213	89	158	460	3	13	29	297	1	327	30	168	5	203	2	211	4	49	463	127	追跡 181件			
12	0	3,499	10	1,674	213	86	144	443	0	19	25	235	1,676	1,936	28	180	1,684	1,892	2	197	3	18	2,107	56	追跡 148件 ☆求人開拓勸奨文発送 1,676通			
1	1	3,500	5	1,670	183	66	160	409	20	7	39	281	3	323	36	137	9	182	1	96	4	30	308	90	追跡 178件			
2	1	3,501	8	1,663	198	111	144	453	26	4	43	305	0	348	46	126	2	174	2	202	4	56	432	179	追跡 168件			
3	5	3,506	3	1,665	205	99	136	440	2	0	17	215	1,653	1,885	16	167	1,665	1,848	2	200	4	33	2,081	110	追跡 144件 ☆求人開拓勸奨文発送 1,653通			
合計	45	3,506	88	1,665	2,450	832	1,577	4,859	○	107	130	計	237	395	2,913	6,738	10,046	401	2,200	6,834	9,435	23	2,021	48	338	11,794	1,145	○求人実績実事業所数 日雇 258、日期 208、期間 239、計 705
前年度	41	3,461	83	1,708	2,250	757	1,410	4,417	○	102	147	計	249	374	3,659	5,428	9,461	437	2,327	5,457	8,221	23	1,687	47	171	10,079	551	○求人実績実事業所数 日雇 287、日期 174、期間 279、計 740
年度	50											計	250			10,200				8,000			1,620		120	9,740		求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介した者の就労状況を追跡調査したものの。

4 労働相談

地区労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。その中には労働条件があいまいなためトラブルの発生するケースもある。また労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く生じている。

こうした問題に対してセンターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては、労働者自身が自覚を持って相手と交渉することを前提として援助するという立場を取っている。

今年度の傾向としては景気の低迷・就労機会の減少を反映し、労働相談の新規受付及び継続件数は昨年度に引き続き減少したものの、事業所や労働者の対応にも従前に比べ厳しさが見受けられる。倒産のために退職したケースや、相談継続中に倒産に至ったケースもみられた。

(1) 労働相談実施状況

① 取扱状況

労働相談の新規受付件数 1,141 件で前年度比 208 件 15.4%の減少となった。継続ケースの再来相談についても 5,499 件で、1,517 件 21.6%減少となった。事業所への文書指導は 73 件で、解決の困難なケースなど労働基準監督署に申告したものは、18 件となった。(表 I-24)

② 終結状況

前年度からの繰越を含めて取扱総件数は 1,235 件であり、その内解決は 1,096 件、中止 75 件であった。次年度繰越は 64 件となった。

解決の内支払金額の判明している分は 715 件 34,116,217 円であった。そのうち事業所から予め送金・持参されたものが 145 件あり、条件違反を伴っていたケースは 35 件となっている。(表 I-24)

③ 生活相談・その他

相談には、せっぱ詰まった生活相談を伴った場合が多くある。賃金が送付されて来るまでの継ぎ資金や、受領に行くための交通費の貸付を訴える相談等は、943 件となった。求職相談、その他については、4,773 件となっている。初めて相談があった事業所やセンターに未登録の事業所などに就労した労働者に対して、宿舍環境などの聴き取り調査を 17 件行った。(表 I-24)

平成12年度(2000年度)労働相談実施状況表

(表I-24)

	労働相談<賃金未払・条件違反>																	その他の相談							(b)	(c)	(a)+(b) +(c)	
	取扱状況							終結状況										労働相談に伴う生活相談				その他の相談						
	新規			(a)	内事業所 文書指図	労基署 へ申告	解決				支払い金額(判明分) 円	中止条件 違反	次月へ 繰越	措置内容				求職 相談	その他	小計								
	記録	処理表	小計				継続	計	記録	内予め				処理表	小計	件	円				施設	現金	その他	小計				相談
4月	80	42	122	512	634	2	2	69	13	42	111	67	3,530,389	5	2	100	0	28	38	66	194	221	415	481	0	1,115		
5月	50	19	69	445	514	3	0	50	7	19	69	45	1,760,740	7	1	93	0	32	64	96	225	183	408	504	1	1,019		
6月	39	16	55	377	432	8	2	49	7	16	65	44	2,287,036	4	4	79	0	34	68	102	182	202	384	486	0	918		
7月	56	21	77	356	433	4	3	46	6	21	67	38	1,569,356	17	6	72	0	18	68	86	146	211	357	443	0	876		
8月	68	31	99	417	516	5	3	80	15	31	111	63	3,464,275	4	3	56	0	30	47	77	91	235	326	403	0	919		
9月	82	21	103	458	561	1	1	74	17	21	95	67	2,981,610	2	5	62	0	33	35	68	100	222	322	390	2	953		
10月	79	20	99	505	604	5	3	72	10	20	92	64	3,451,127	5	4	64	0	28	50	78	123	237	360	438	4	1,046		
11月	76	19	95	441	536	2	1	67	15	19	86	61	3,174,576	6	2	67	0	26	55	81	102	235	337	418	5	959		
12月	94	21	115	584	699	41	1	88	22	21	109	84	4,178,645	9	2	64	0	16	54	70	134	281	415	485	2	1,186		
1月	53	16	69	379	448	0	0	43	9	16	59	42	2,207,148	7	1	67	0	23	53	76	170	400	570	646	0	1,094		
2月	82	33	115	501	616	0	0	79	14	33	112	71	3,002,392	1	3	69	0	25	53	78	104	302	406	484	2	1,102		
3月	78	45	123	524	647	2	2	75	10	45	120	69	2,508,923	8	2	64	0	20	45	65	116	357	473	538	1	1,186		
年度合計	837	304	1,141	5,499	6,640	73	18	792	145	304	1,096	715	34,116,217	75	35	64	0	313	630	943	1,687	3,086	4,773	5,716	17	12,373		
前年度計	1,128	221	1,349	7,016	8,365	46	23	1,046	164	221	1,267	936	54,176,346	85	88	94	13	226	221	460	2,173	2,656	4,829	5,289	22	13,876		

(2) 終結状況の内容

相談記録による解決(792件)と中止(75件)の内容は、以下のとおりである。

(表 I-25、図 I-8)

① 未払日数

最高は75日、最低0.5日、2～15日の未払日数が8割弱を占める。

(表 I-26、図 I-9)

② 退職理由

主なものは「健康・体力上のことなど」245件(28%)、「仕事がきつい・使い方が荒い」62件(7%)であり、計3割以上になる。今年度も不況を直接反映し「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」「仕事がないので帰ってくれ」が92件(11%)に達した。

(表 I-30)

③ 退職申し出

退職時に申し出をしているものは640件(74%)で、無断退職207件(24%)、その他・不明が20件(2%)であった。

(表 I-27)

④ 就労経路

センターの窓口紹介が169件(19%)、事業所や手配師による直接募集は520件(61%)で、合わせて全体の8割となっている。

(表 I-28、図 I-10)

⑤ 年齢構成

41歳～55歳574名で全体の7割弱となっている。

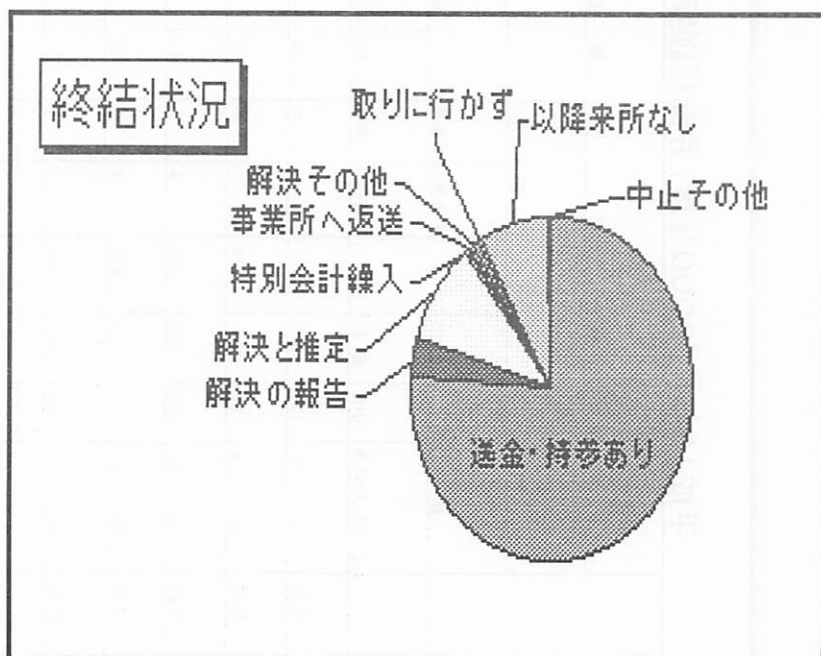
平均年齢は、50.4歳となった。

(表 I-29)

(表 I-25) 終結状況表

		相談件数	比率(%)	
解 決	送金・持参あり	658	75.9%	
	解決の報告	32	3.7%	
	解決と推定	86	9.9%	
	決	特別会計繰入	4	0.5%
		事業所へ返送	2	0.2%
		解決その他	10	1.2%
	中 止	取りに行かず	3	0.3%
以降来所なし		70	8.1%	
中止その他		2	0.2%	
合 計		867	100%	

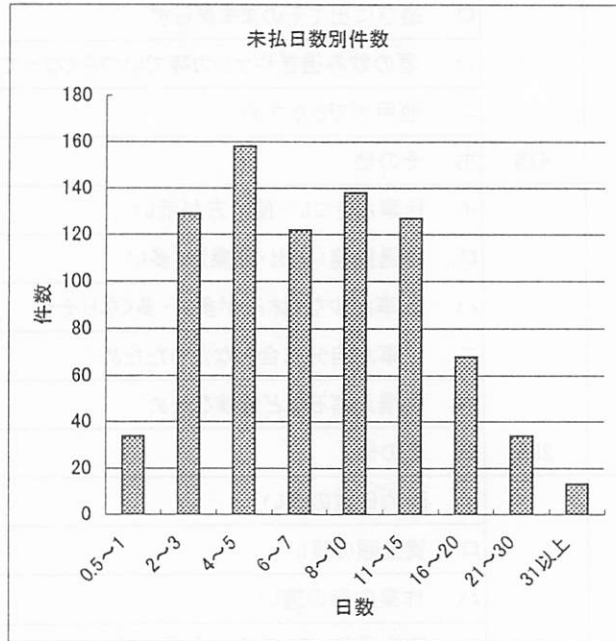
(図 I-8)



未払日数 (表 I-26)

未払日数	0.5~1	2~3	4~5	6~7	8~10	11~15	16~20	21~30	31以上	その他
相談件数	34	129	158	122	138	127	68	34	13	44
%	4%	15%	18%	14%	16%	15%	8%	4%	1%	5%

*その他は超勤・差額・他



(図 I-9)

退職申し出の有無 (表 I-27)

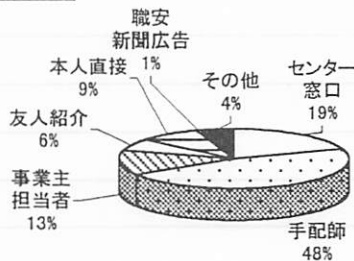
退職申し出	相談件数	比率(%)
あり	640	74%
なし	207	24%
その他・不明	20	2%
合計	867	100%

就労経路 (表 I-28)

	センター 窓口	手配師	事業主 担当者	友人紹介	本人直接	職安 新聞広告	その他	合計
相談件数	169	404	116	54	78	7	39	867
比率(%)	19%	48%	13%	6%	9%	1%	4%	100%

就労経路

(図 I-10)



年齢構成 (表 I-29)

	30歳以上	31~40歳	41~50歳	51~55歳	56~60歳	61歳以上	不明	計	平均年齢
件	14	66	317	257	157	53	3	867	50.4歳
%	2%	8%	36%	30%	18%	6%	0%	100%	

退職理由

(表 I - 30)

	相談件数	%	退職理由	内数
①自己都合によるもの	354	41%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	245
			ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	13
			ハ. 酒の飲み過ぎやケンカ等でいづらくなって	17
			ニ. 他用ができたため	28
			ホ. その他	51
②仕事上の関係	239	28%	イ. 仕事がつい・使い方が荒い	62
			ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	3
			ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	89
			ニ. 仕事が自分に合わなかったため	29
			ホ. 現場が落石など危険なため	2
			ヘ. その他	54
③労働条件違反を主たる理由とするもの	27	3%	イ. 契約日数の違い	0
			ロ. 賃金額の違い	1
			ハ. 作業内容の違い	9
			ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	2
			ホ. 賃金支払い日の違い	7
			ヘ. その他	8
④宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	30	4%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍の雰囲気的不满	16
			ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	4
			ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	5
			ニ. 食事内容がよくない	1
			ホ. その他	4
⑤解雇されて	21	2%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	11
			ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	3
			ハ. その他	7
⑥契約満了・工事終了	86	10%		86
⑦労災事故による	18	2%		18
⑧倒産による	2	0%		2
⑨同僚との関係	40	5%		40
⑩経営状態に不安	2	0%		2
⑪その他	22	2%		22
⑫不明	26	3%		26
合計	867	100%		867